

# あこ

'11

## 予算 特集号

平成23年4月11日発行



● 平成23年度当初予算総額	466億7,867万円	.....	P 2
● 平成23年度一般会計当初予算総額	206億6,000万円	.....	P 4
● 市民ひとりあたりの予算額		.....	5
● 5本の柱ごとの主要施策		.....	P 6
● 写真でみる予算		.....	P 16

「人が輝き 自然と歴史・文化が薫る やさしいまち」  
の実現に向けて

# 「人が輝き

## 自然と歴史・文化が薫る

### やさしいまち」の実現に向けて

私は、先の市長選挙におきまして、昭和56年以来29年ぶりとなる無投票による当選をさせていただき、引き続き、赤穂市政の舵取りを担わせていただくこととなりました。改めて、その職責の重さに身の引き締まる思いです。

私はこれまでの2期8年間、議員各位をはじめ、多くの市民の皆様の温かいご支援とご協力をいただきながら、「将来にわたって輝き続けるまち 赤穂」の創造に全力を傾注してまいりました。

特に、市政運営にあたっては、常に市民の目線で、市民の皆様とともに考え、市民と行政が互いに信頼しあえる公平で公正な「市民本位の市政」の推進に、誠心誠意取り組んできたところです。今後も初心を忘れることなく、今一度原点に立ち返り、これまでの基本姿勢を大切にしながら、市政運営にあたってまいりたいと考えています。

現下の社会経済情勢のもと、

平成23年第1回定例会において新年度予算等が成立しました。3月2日に豆田市長が表明した施政方針に沿って、主要な施策の概要と予算のあらましについてお知らせします。

本市の財政状況は、最悪期を脱した企業収益の改善による法人市民税の増収が見込まれるものの、地方交付税や臨時財政対策債が年間ベースでは減額されたことなどにより、基金を取り崩さざるを得ない財政環境に悩まれています。

このため、今後とも簡素でより効率的な行財政運営を行うため、「第6次赤穂市行政改革大綱」に基づき、更なる行政改革を強力に推進し、「選択と集中」による施策・事業の重点化に取り組み、誰もが「住んで良かった 住み続けたい 住んでみたい」と思えるような元気で魅力あふれる赤穂のまちづくりを、市民の皆様と協働して着実に進めていかなければなりません。

今後の市政運営にあたっては、市民の皆様との対話と交流による市民参加の市政の推進に一層努め、安全で安心して生活できる基盤づくりを基本に、「少子化・子育て支援対策」、「地域の活性化対策」、「地球温暖化対

策」の3点を重点として、市民の視点に立つたきめ細やかな施策を展開し、新総合計画の都市像である「人が輝き 自然と歴史・文化が薫る やさしいまち」の実現に全力で取り組んでまいります。

#### 【重点施策その1】 少子化・子育て支援対策の充実

今後、本格的な人口減少、少子高齢化が急速に進展する中、安心して子どもを産み育てることができるよう、次の時代を担う子どもたちがすこやかに育つ社会づくりを進め、子育てを社会全体で支える体制を構築していかねければなりません。このため、少子化対策については、特に子育て支援策の充実が求められており、後期5カ年の次世代育成支援対策行動計画（赤穂こどもプラン）に基づき、各種子育て支援施策を総合的・体系的に推進します。

子育て支援策の一環として、新たに、特定不妊治療費助成事

業を実施し、高額な治療費を要する特定不妊治療費用に対し、一部を助成するとともに、引き続き妊婦健康診査や乳児健康診査費用に対し助成を行うほか、出産費助成事業として、出産児一人に対し5万円を助成することにより、妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図ります。

また、医療費助成として、新たに、本年7月診療分から、小学4年生から中学3年生までの外来医療費に係る一部負担金の全額を公費負担とし、これにより、乳幼児から中学3年生までの外来・入院医療費に係る一部負担金の全額が公費負担となります。

また、児童虐待防止対策として、年間を通じて路線バスに車外広告を掲載し、児童虐待防止のための啓発を行います。

子育てしやすい環境の整備として、保育所での延長保育や一時預かり事業を引き続き実施するほか、幼稚園での預かり保育事業については、新たに赤穂西幼稚園でも開設します。

また、アフタースクール子ども育成事業については、赤穂小学校における増室と、それに伴う指導員の増員を図り、一層の充実を図るとともに、子育て学習活動推進事業においても、午後における講座の開催を可能と

するため、子育て学習センタープレイルームを移設し、指導員を増員します。さらに、ベビースhirt・ベビータオルを設置する子育てバリアフリー化事業や幼児2人同乗用自転車購入助成事業、子育て情報携帯システム事業などに引き続き取り組み、子育て支援策のより一層の充実を図ります。

#### 【重点施策その2】 地域活性化対策

人口減少社会を迎え、地域の活性化を図るためには、地域産業の振興と雇用の場の確保やにぎわいづくり、定住・交流の推進を支援する各種施策の展開が必要で

す。地域経済の活性化と雇用創出を図るため、企業誘致については、工場立地促進条例の一部を改正し、工場設置奨励金の支給について特例措置を3年間延長するとともに、新たに雇用奨励金の支給についての特例措置を設けるほか、企業立地促進法に基づき基本計画を作成し、緑化率などの環境施設の緩和について検討を行うなど、これまで以上に積極的に企業誘致に取り組みます。また、3カ年計画の最終年度として、緊急雇用就業機会創出事業やふるさと雇用再生事業にも取り組めます。



# 平成23年度 当初予算額 466億7,867万円

## ●各会計別予算額

会計区分	平成23年度当初予算額	平成22年度当初予算額	前年度比(%)	
一般会計	206億6,000万円	193億3,000万円	6.9	
特別会計	国民健康保険事業	54億2,070万円	51億8,880万円	4.5
	老人保健医療	-	680万円	皆減
	職員退職手当管理	10億4,500万円	7億3,900万円	41.4
	公共下水道事業	28億3,690万円	27億1,700万円	4.4
	農業集落排水事業	2億2,880万円	2億2,700万円	0.8
	墓地公園整備事業	1,840万円	1,960万円	△6.1
	介護保険	32億3,230万円	31億4,900万円	2.6
	駐車場事業	1億2,300万円	1億2,260万円	0.3
	土地区画整理事業清算金	280万円	300万円	△6.7
	後期高齢者医療保険	5億5,580万円	5億5,100万円	0.9
小計	134億6,370万円	127億2,380万円	5.8	
企業会計	病院事業	107億3,901万円	110億4,252万円	△2.7
	介護老人保健施設事業	3億3,296万円	3億4,692万円	△4.0
	水道事業	14億8,300万円	15億980万円	△1.8
	小計	125億5,497万円	128億9,924万円	△2.7
合計	466億7,867万円	449億5,304万円	3.8	

や市民農園周辺の収穫体験用施設設置への助成、地場農産物の直売イベントの開催などによる地産地消推進事業を実施するとともに、産地育成の指導者や地産地消活動のリーダーとなる人材を「赤穂農業マスタ―」として認定・登録するなど、地域の創出を図ります。

定住自立圏構想の推進については、共生ビジョンに基づき、文化・スポーツ施設について、圏域内の住民が原則として同じ条件で利用できるようにするなど、計画された事業について、圏域市町との連携のもと積極的に推進します。

また、定住・交流支援策の一環として、定住支援推進事業については、本市への定住を希望する人たちが支援するため、引き続き「転入者定住支援金」を交付するほか、7月には、第3回目となる「赤穂国際音楽祭」を開催し、国内外の多くの人と

の文化交流を図ります。

さらに、第1回赤穂シテイマラソン大会を開催するなど、スポーツを通じての交流も積極的に推進していくとともに、赤穂海浜公園周辺でのスポーツ拠点整備計画や赤穂城南緑地運動施設の長寿命化計画を策定し、スポーツによる元気なまちをめざします。

観光振興については、赤穂観光アクションプログラムに基づき、関係機関と連携しながら、多彩なイベント等を実施するほか、引き続き観光周遊バス「くらちゃん号」を運行するとともに

に、新たに観光マスコットキャラクターを作成し、観光客の増加や交流人口の拡大につなげる取り組みを進めます。また、義士祭における山車の既存5場面を更新するとともに、新たに2場面を新設します。

施設整備として、平成22年度補正予算で対応しています大型の観光案内標識を塩屋御崎線を中心に設置するほか、忠臣蔵をイメージしたモニュメントとからくり時計を合体させた義士モニュメントサインを設置します。

また、地域振興策の一環として、まると赤穂大博覧会事業

## 【重点施策その3】 地球温暖化対策



近年、地球温暖化や資源の枯渇、生物多様性の喪失など、地球規模での問題が深刻化しており、とりわけ地球温暖化問題については、資源やエネルギーを有効に活用し、循環させ、地球環境にやさしいまちをつくる必要があります。このため、省エネルギー、温室効果ガスの排出抑制に取り組み低炭素社会の実現を目指し、地球温暖化対策に積極的に取り組みます。

まず、地球温暖化対策として、赤穂市地球温暖化対策地域推進計画の着実な進捗管理とグリーンカーテンコンテストの実施や赤穂こどもエコクラブの開催など、身近に取り組む施策を引き続き推進します。次に、住宅用太陽エネルギー利用機器設置補助事業として、住宅用太陽光発電システムを設置する方に対し、電力量1kw当たり3万円、4kwを上限に12万円を限度額とすることを基本に、市内の施工業者を利用した場合には1kw当たり1万円を加算して4万円とし、16万円を限度額として助成する補助制度を創設します。

また、公共灯及び自治会管理灯については、昨年からの更新分・新設分について、LED灯での

設置とするほか、庁用車等へハイブリット車の導入を図ることとし、本年度は4台を予定しています。

公共施設への太陽光パネルの設置については、赤穂小学校と赤穂地区体育館に、それぞれ発電量20kwの太陽光パネルを設置します。

さらに、夏場の猛暑日における熱中症対策として、中学校のすべての普通教室に天井扇を4台ずつ設置します。

今年、赤穂市にとって、大きな節目を迎えることとなります。

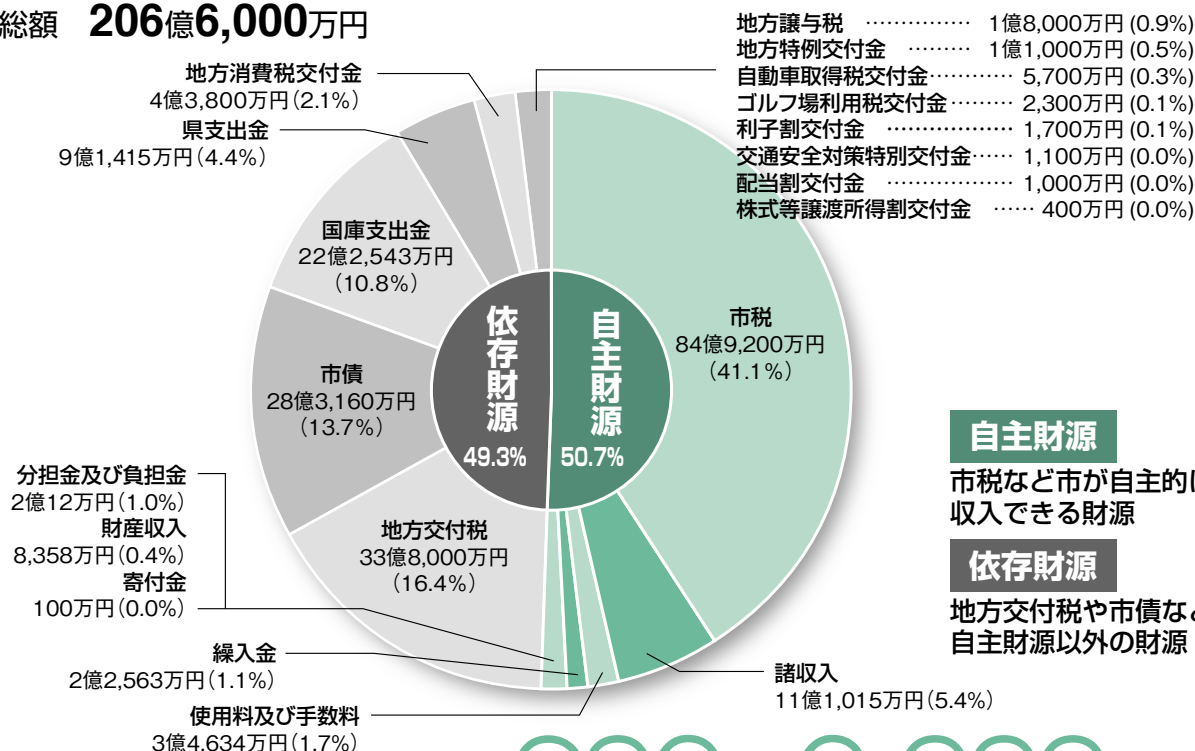
まず、平成32年を目標年次とする新しい総合計画がスタートします。このため、市民の皆様と行政が互いに手をとりあつて、都市像の実現に向けて取り組んでいくため、新総合計画との整合を図る必要がある各種計画について、計画の改定や策定を予定しています。

また、昭和26年9月1日に、兵庫県下13番目の市として誕生以来、60周年を迎えます。この記念の年を、これまで本市が歩んできた長い歴史を振り返り、先人たちの功績に感謝するとともに、新たな飛躍への願いを込めて、市制施行60周年記念事業を実施します。

# 歳入

歳入面では、地方交付税に臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は当初予算ベースでは増額されたものの、市税収入をはじめ地方譲与税、交付金などの大きな伸びが見込めないなど、引き続き厳しい財政状況であり、財政調整基金や健康管理施設整備基金などの基金から1億3,500万円を繰り入れることにより財源を確保しました。

歳入総額 **206億6,000万円**



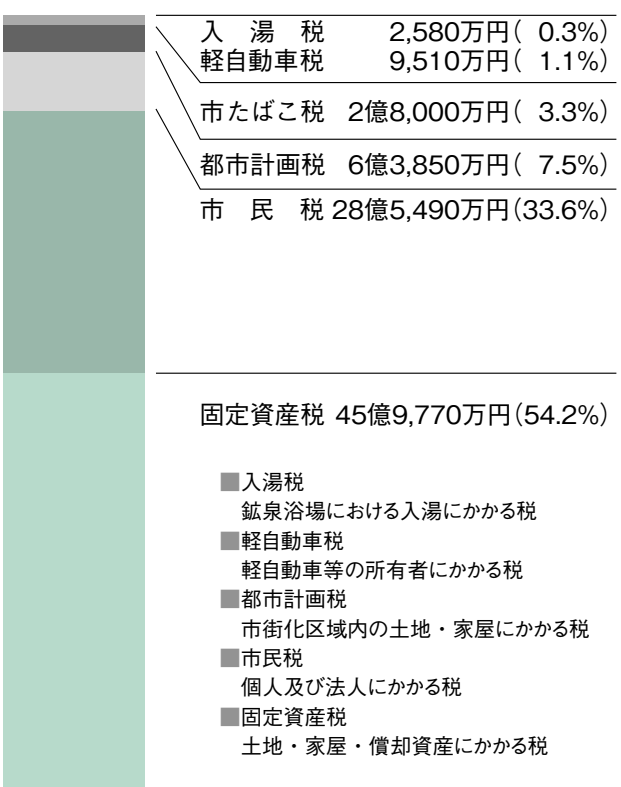
**自主財源**  
市税など市が自主的に収入できる財源

**依存財源**  
地方交付税や市債など自主財源以外の財源

# 206億6,000万円

## 平成23年度 一般会計予算

### 市税の内訳 総額84億9,200万円



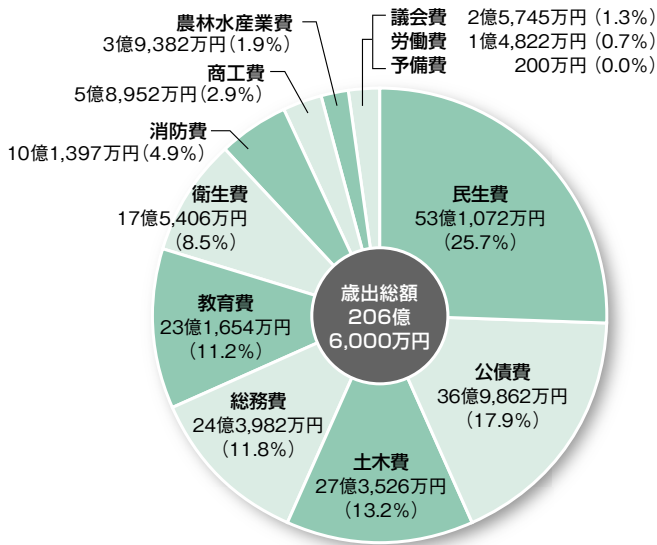
### 年度別当初予算額と市税の推移





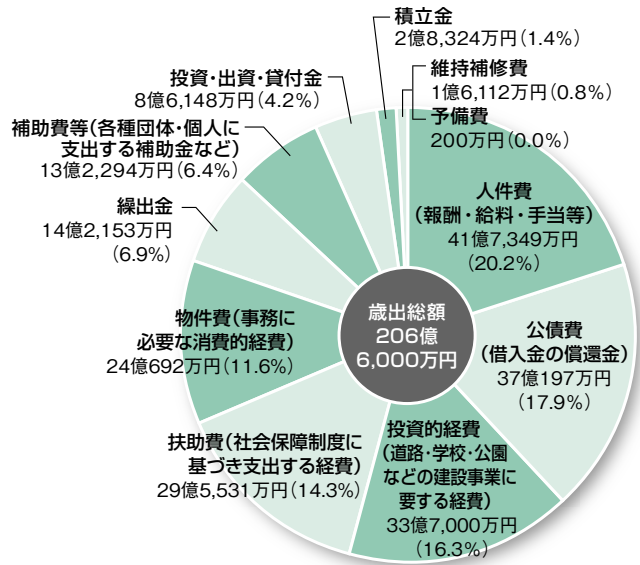
# 歳出

歳出面では、人口減少社会に的確に対応するため、「少子化・子育て支援対策」、「地域活性化対策」、「地球温暖化対策」に係る施策について、限られた財源の中で重点的に配分しました。



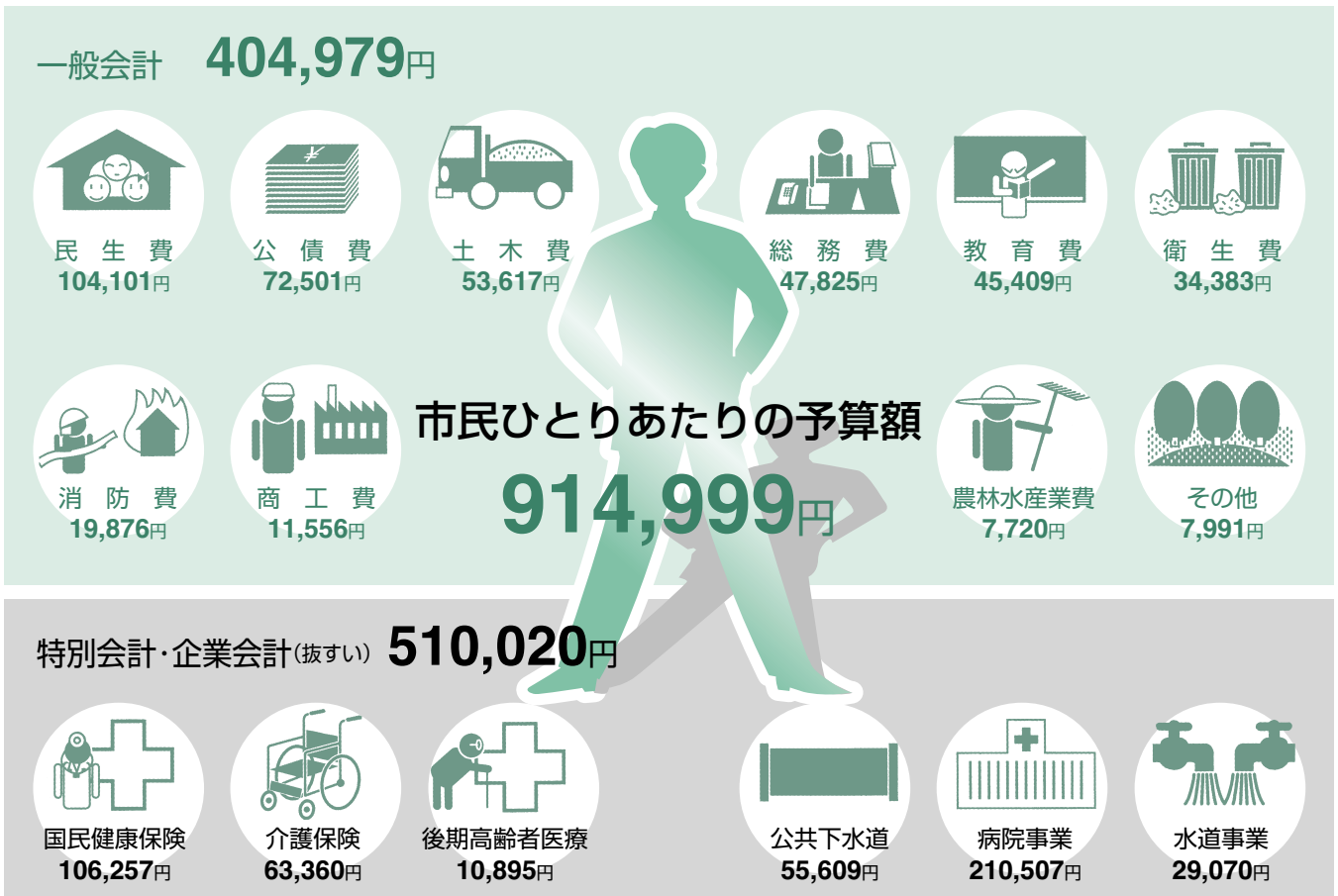
## 性質別内訳

経済的性質を基準として分類され、これにより経費の構造や財政体質を知ることができます。



## 目的別内訳

各行政目的別、つまり各部課ごとの仕事の内容によって分類され、これにより各部課ごとの経費の比重を知ることができます。

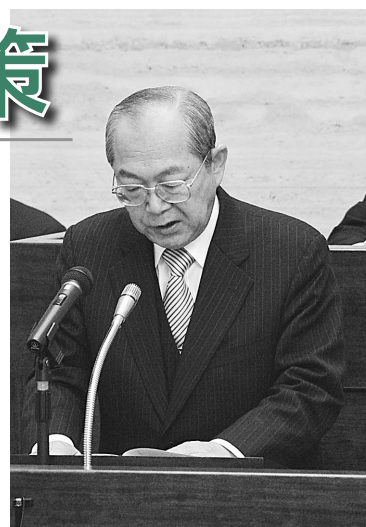


(平成23年2月末現在の人口51,015人で計算したものです)

# 5本の柱ごとの主要施策

## 平成23年度 赤穂市のまちづくり

「人が輝き 自然と歴史・文化が薫る やさしいまち」を実現するための市政の5つの柱、「安全・安心に生活できるまち」「自然と共生する住みよいまち」「産業と交流が盛んな活力のあるまち」「生涯にわたり夢を育むまち」「市民と行政がともに歩むまち」に沿って順次で紹介いたします。



### 第1の柱

## 安全・安心に生活できるまちづくり



### 1 おもいやりに満ちた福祉社会の構築

本市の高齢化率は、平成23年1月末で25・0%となり、少子・高齢化が急速に進展する中、次の時代を担う子どもたちや高齢者、障がい者をはじめ、全ての市民が住み慣れた地域で支え合いながら、安心して暮らせるまちづくりを進めることが求められています。

このため、総合的な福祉施策や地域で相互に助け合う地域福祉活動を推進していくため、新たに地域福祉計画を策定するとともに、社会福祉協議会や関係機関、各種コミュニティ組織との連携を深め、ボランティア、NPOなどの自主的な参加支援を得ながら、地域福祉力の向上に努めます。

また、人にやさしい福祉のまちづくりを推進するため、県のユニバーサル社会づくり推進地区に指定された加里屋地区において、事業プランを策定するほか、引き続き市道での段差の解消や公民館への障がい者用トイレ

レの設置などを実施します。

児童福祉については、後期5カ年の赤穂子どもプランに基づき、安心して子どもを産み育てることができ、すこやかに成長できる環境を整備します。

このため、延長保育や乳児保育、一時預かり事業などの保育サービスを引き続き行うほか、アフタースクールについても増室と、それに伴う指導員の増員を図るなど、利便性の向上を図るとともに、新たに児童虐待防止のための啓発を積極的に行います。

また、新たに塩屋児童館の運営を行うほか、子育てバリアフリー化事業、幼児2人同乗用自転車購入助成などにも取り組めます。

母子家庭等への支援策として、母子家庭高等技能訓練促進事業や自立支援教育訓練給付事業を実施し、引き続き就業支援を行います。

障がい者福祉については、障害者自立支援法に基づき、介護給付や訓練

等給付などの障がい福祉サービスを提供するほか、地域生活支援事業として相談支援や社会参加促進支援、地域活動支援センターへの事業補助などを行うとともに、障がい者福祉長期計画等を策定し、今後の施策展開の基礎とします。

また、障害者自立支援施設としてのさくら園については、一般就労に向けた訓練や働く場の提供を行うほか、備蓄食糧等の整備により、災害等の非常時対応にも配慮します。

心身障害児療育事業については、言語指導・機能訓練などの専門的指導の充実を図るとともに、西播磨地域児童デイサービス事業との連携にも努めます。

高齢者福祉については、要支援、要介護認定者が必要な介護サービスを受けられるよう基盤整備を推進するとともに、地域包括支援センターと在宅介護支援センターとの連携により、要支援・要介護状態にならないよう介護予防事業を推進



## 5本の柱ごとの主要施策

し、生活機能低下の早期発見、早期対応を図るなど、介護予防に努めます。

なお、地域包括支援センターについては、本年4月から市の直営による運営として、地域包括ケア体制の一層の推進を図り、センター機能強化とその役割を明確化いたします。

また、生きがいデイサービスやホームヘルプサービスなどの介護支援事業のほか、自立支援配食サービスや緊急通報システム事業などの地域支援事業も実施します。

さらに、生活圏域ごとの地域支え合い体制の整備を図るため、高齢者を見守る支えるネットワーク推進事業にも取り組みます。

国民健康保険制度については、急速な少子高齢化の進展、疾病構造の変化や医療技術の高度化等により、医療費は年々増加しており、国民健康保険事業の財政運営は依然として厳しい状況が続いています。

本年度の国保財政は、平成20年度の医療制度改革

革や平成22年度の診療報酬改定に伴う影響のほか、被保険者数の推移、医療費動向等を考慮したものとしています。

保険税については、財政調整基金の活用等により、被保険者の負担の軽減を図るため、一世帯あたりの保険税額が平均約1万円の減額となるよう税率を引き下げることとし、課税限度額については、国の法令で定められている平成22年度の水準まで引き上げ、中・低所得者の負担軽減を図ります。

一人当たり医療費は、依然として県下では高い水準にあることから、医療費抑制のための対策として、市民の健康な生活習慣の確立を図るための保健事業を推進するとともに、特定健康診査・特定保健指導を適切に実施するほか、後発医薬品の使用促進に努め、医療費の適正化に努めます。

また、保険税収納率向上対策の一環として、納税相談の実施や短期被保険者証などの発行を通じての面談機会の確保等

により、国保事業への理解と納税意識の高揚を図り、国保財政の健全化・安定化に努めます。

後期高齢者医療制度については、兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料の徴収、各種申請の受付等、市民の皆様への窓口としての役割を果たします。また、新たな高齢者医療制度の創設について、幅広い議論がなされており、これらの動向について注視してまいります。

福祉医療費等助成制度については、乳幼児から中学生までの医療費をはじめ、高齢者や障がい者など、すべての市民が適切な医療を受けられるよう、医療費への助成を行います。

生活保護受給者に対しては、社会的自立及び生活自立への支援を行うため、セーフティネット支援対策事業として、新たに就労支援相談等を行うための就労支援員を配置します。

人権文化の創造については、女性・子ども・障がい者・同和問題などに

対するあらゆる人権問題や、人権侵害を解消するため、総合的な人権啓発に取り組み、市民一人ひとりの人権が最大限に尊重されるまちづくりに努めます。

### 2 保健・医療サービスの充実

生涯にわたる健康づくりの推進について、予防活動の充実、指導・啓発事業の推進、健康づくり推進体制の強化に努め、関係機関と連携しながら健康への意識啓発を図り、きめ細やかな保健サービスや健康づくり事業を推進し、疾病の予防と早期発見に努めます。

このため、生活習慣病予防を目的とする特定健康診査や必要な人には特定保健指導を行うほか、がん検診や肝炎ウイルス検診なども実施し、特に女性のがん検診及び大腸がん検診については、特定年齢層に無料クーポン券を配布するなど受診率の向上に努めます。

また、母子保健対策として、新たに特定不妊治療費用の一部を助成する

とともに、引き続き妊婦健康診査や乳児健康診査に対する助成を実施し、法定の健康診査との連携により、乳幼児の疾病の早期発見、早期治療に取り組みます。

さらに、感染症予防対策として、任意の予防接種である肺炎球菌や子宮頸がん予防などのワクチン接種費用の一部または全部を助成します。

なお、食育の推進については、食育推進計画に基づき、イベントの開催などによる食育の普及・啓発に取り組みます。

病院事業については、昨年、診療報酬が10年ぶりのプラス改定ということで、病院経営が一息つけるものと期待しておりました。

しかし、姫路以西の救急体制の崩壊、療養型病床の不足などの影響も強く、また、都市部と過疎地域の格差の拡大もあって、医師・看護師を取り巻く状況は当地域にとつて一段と厳しいものになっています。比較的健全な運営を行ってきた市民病院も医師・看護師の離



職対応に翻弄される状況となり、「良い医療を、効率的に行うためには、医療環境を早急に整える必要に迫られています。」

既に策定しています「第二期構想」の見直しに早期に着手し、「医師に選ばれる病院づくり」をめざして、今後の望ましい医療の実現に向けて努めてまいります。

それにより診療体制の充実と安定した病院経営の推進を基本に、患者サービスの向上に取り組めます。

また、介護老人保健施設については、市民病院との連携を深めるとともに、医療・福祉・介護の一体化を図り「地域住民とともに」市民の健康を守ります。

### 3 安全・安心な市民生活の確保

台風や集中豪雨、地震・津波などの自然災害や火災などから市民の生活を守るためには、被害の拡大を抑え、被災した社会を早期に安定させる「減災」への取り組みが重要です。

## 安全・安心に生活できるまち ★印＝新規(拡充)事業(1万円未満四捨五入)

- おもいやりに満ちた福祉社会を築く**
- ① **みんなで支え合う地域福祉を進める**
- 地域総合援護システム推進事業 ……165万円
  - 民間福祉活動活性化促進事業 ……374万円
  - ★地域福祉計画策定事業 ……242万円
  - 福祉のまちづくり推進事業 ……1,620万円
- ② **子育てしやすい環境をつくる**
- 子育て支援事業 ……3,844万円
  - ★アフタースクール子ども育成事業(2,965万円)
  - 赤穂アフタースクール指導員の増員
  - ★アフタースクール整備事業(340万円)
  - 施設整備、備品整備(赤穂小学校)
  - キンダースクール子ども育成事業(81万円)
  - 保育所子育て支援機能充実事業(76万円)
  - 幼児2人同乗用自転車購入助成事業(90万円)
  - 子育て情報携帯システム事業(52万円)
  - ファミリーサポートセンター事業(180万円)
  - 要保護児童対策地域協議会推進事業(37万円)
  - 子育て家庭ショートステイ事業外(23万円)
  - ★児童虐待防止啓発事業 ……112万円
  - 路線バスの車外広告
  - ・出産費助成事業 ……2,000万円
  - ★子ども手当 ……10億8,000万円
  - ・子育てバリアフリー化事業 ……95万円
  - ・母親クラブ育成事業 ……105万円
  - ・母子家庭就業支援事業 ……275万円
  - ・保育所運営費 ……5,890万円
  - 延長保育事業 赤穂・塩屋・尾崎保育所=午後7時まで
  - 御崎・坂越・有年保育所=午後6時まで
  - 乳児保育事業 全保育所
  - 保育所一時預かり事業 御崎・坂越・有年保育所
  - ・保育所整備事業 ……230万円
  - ・多子世帯保育料軽減事業 ……90万円
- ③ **障がい者が自立しやすい環境をつくる**
- ・自立支援給付 ……6億180万円
  - 介護給付等支給事業(5億9,080万円)
  - 自立支援医療費支給事業(150万円)
  - 補装具給付事業(950万円)
  - ・地域生活支援事業 ……5,420万円
  - ・障害者(児)福祉推進事業 ……1,496万円
  - 経済援護事業(1,276万円)
  - 日常生活援護事業(220万円)
  - ・心身障害児療育事業 ……984万円
  - あしたば園事業(840万円)
  - 西播磨地域児童デイサービス運営負担金(144万円)
  - ・障害者自立支援特別対策事業 ……52万円
  - ★障がい者福祉長期計画等策定事業 ……315万円
  - ・障害者自立支援施設運営経費 ……150万円
- ④ **高齢者が安心して暮らせる環境をつくる**
- ・高齢者福祉対策事業 ……1,018万円
  - ・介護支援事業 ……820万円
  - ヘルプサービス充実事業(363万円)
  - 生きがいデイサービス事業(380万円)

- 介護サービス利用者負担軽減措置事業外(77万円)
  - ・高齢者住宅改造助成事業 ……657万円
  - ・ねたきり老人等対策事業 ……70万円
  - ・老人福祉センター温泉活用事業 ……55万円
  - ★総合防災対策事業(養護老人ホーム) ……300万円
  - ・在宅介護支援センター運営委託事業 ……560万円
  - ・ひとり暮らし老人等火災警報器購入助成事業 ……237万円
  - ・敬老長寿ふれあい事業 ……855万円
  - ★高齢者を見守る支えるネットワーク推進事業 ……400万円
  - ・介護老人保健施設事業 ……2億6,172万円
  - ・介護保険事業
  - 保険給付サービス ……30億5,140万円
  - 介護サービス等(27億2,590万円)
  - 介護予防サービス等(1億3,110万円)
  - 高額介護サービス(6,600万円)
  - 特定入所者介護サービス等(1億2,840万円)
  - 地域支援事業 ……5,441万円
  - 介護予防事業(607万円)
  - 包括的支援事業(3,221万円)
  - 任意事業(1,613万円)
  - サービス事業 ……1,484万円
- ⑤ **社会保障制度を適切に運営する**
- ・セーフティネット支援対策事業 ……651万円
  - ★生活保護受給者就労支援事業外
  - ・福祉医療費等助成制度の充実 ……3億8,438万円
  - 母子家庭等医療費(2,451万円)
  - ★乳幼児等医療費(1億8,370万円)
  - 老人医療費(2,195万円)
  - 重度障害者医療費(6,535万円)
  - 高齢重度障害者医療費(8,887万円)
- ⑥ **お互いが尊重し合えるまちをつくる**
- ・人権啓発事業 ……160万円
- 保健・医療サービスを充実する**
- ① **生涯にわたる健康づくりを進める**
- ・健康づくりの推進 ……435万円
  - ・母子保健対策の推進 ……3,684万円
  - むし歯予防対策事業(79万円)、子育て応援隊活動事業(80万円)、母子訪問指導(42万円)、乳幼児健診(318万円)、育児健康支援事業(73万円)、妊婦健康診査費補助事業(2,808万円)、乳児健康診査費補助事業(284万円)
  - ★予防接種費助成事業 ……7,400万円
  - 肺炎球菌・子宮頸がん・インフルエンザ菌b型(ヒブ)・小児肺炎球菌予防接種
  - ・成人病予防の推進 ……8,554万円
  - ★健康診査(5,450万円)
  - 特定健診・がん検診・肝炎ウイルス検診
  - ★女性のがん(乳がん・子宮がん)検診(2,880万円)
  - 成人歯科健診(83万円)
  - 特定保健指導(141万円)
  - ★特定不妊治療費助成事業 ……300万円

- ★あこう食育推進事業 ……93万円
- 郷土料理の普及啓発外
- ・国民健康保険税
- ★国民健康保険税の改正(医療分・後期高齢者支援金分)
- 負担軽減を図るため、財政調整基金から1億8千万円繰入れ

	医療分	支援金分	合計
所得割	6.65%	2.30%	8.95% (H22年 9.56%)
均等割	21,000円	6,600円	27,600円 (〃 31,300円)
平等割	16,600円	5,000円	21,600円 (〃 23,900円)
賦課限度額	50万円	13万円	63万円 (〃 59万円)

(介護納付金分)

負担軽減を図るため、一般会計から2,590万円繰入れ

	所得割	均等割	平等割
所得割	1.65% (据え置き)		
均等割	6,700円 (〃)		
平等割	3,900円 (〃)		
賦課限度額	10万円 (H22年 9万円)		

② **安心できる地域医療体制をつくる**

  - ・休日急患診療委託料 ……373万円
  - ・西播磨病院群輪番制運営委託事業 ……1,991万円
  - ・市民病院整備事業 ……3億9,985万円

**生活の安全・安心を確保する**

① **災害に強いまちをつくる**

  - ・コミュニティ防災訓練経費 ……48万円
  - ・防災意識普及啓発事業 ……20万円
  - ・大規模災害対策用消防資材整備事業 ……100万円
  - ・西播磨広域防災備蓄物資整備事業 ……58万円
  - ・救援物資対策経費 ……65万円
  - ・住宅耐震改修助成事業 ……45万円
  - ・簡易耐震診断推進事業(30戸) ……90万円
  - ★防災センター整備事業 ……120万円
  - ・かけ地近接危険住宅移転事業 ……80万円
  - ・津波・高潮危機管理対策事業 ……1,700万円

② **消防・救急救助体制を充実する**

  - ・救急業務高度化推進事業 ……780万円
  - ・AED整備事業 ……231万円
  - ★新設18カ所(保育所、児童館、幼稚園)外
  - ・通信指令設備整備事業 ……519万円
  - ・防火衣整備事業 ……386万円
  - ★分団サイレンシステム整備事業 ……330万円
  - ・消防施設整備事業 ……6,488万円

③ **交通安全・防犯意識を高める**

  - ・地域サポート安全対策事業 ……145万円
  - ・自主防犯活動推進事業 ……58万円
  - ・交通安全施設等整備事業 ……1,000万円
  - ・公共灯整備事業 ……820万円
  - ★LED照明設置外

④ **消費生活の安全を守る**

  - ★消費者行政活性化事業 ……923万円
  - 消費生活センター整備、消費生活相談員の設置外
  - ・リサイクル運動推進事業 …… [再掲 53万円]



## 5本の柱ごとの主要施策

さらに、今日では自然災害だけでなく、新型インフルエンザなどの感染症、食の安全性、子どもの安全確保など、日常生活における安全・安心に対する市民の関心が一段と高まっています。

市民の防災意識の高揚については、住民の皆様や自主防災組織、消防団との連携のもと地域での防災訓練や、千種川河川敷での大規模な防災総合訓練を実施するほか、防災センターにおいて、防災シミュレーションや災害年表の更新を図り、消防・防災フェアを開催し、各種体験を通じて、防災意識の啓発と防災行動力の向上を図ります。

また、地震対策として、住宅の耐震化が有効であることから、引き続き住宅耐震改修への助成や簡易耐震診断推進事業を実施します。

消防体制の充実・強化については、消防査察車や第2分団の消防ポンプ自動車等の更新、消火栓の増設などのほか、分団サイレンシステム遠隔装置の改修を行い、分団員

召集体制の整備を図るとともに、女性消防団員をはじめ団員の確保に努めます。

また、救急救助体制については、気管挿管や薬剤投与などの業務範囲の拡大に対応できる救急救命士を養成するとともに、AED救急蘇生普及啓発事業を実施し、傷病者の救命率の向上を図ります。なお、AED整備事業として、保育所、児童館、幼稚園にも、それぞれAEDを設置します。

次に、交通安全対策については、市内一円の防護柵やカーブミラーなど交通安全施設の整備を計画的に進めていくほか、関係機関の協力を得ながら、あらゆる機会を通じて、交通マナー遵守への呼びかけ運動などの交通安全運動や交通事故防止運動を推進します。

防犯対策については、LEDによる公共灯の増設を行うとともに、特に、子どもたちの安全確保のため、小学校新1年生に防犯ブザーを配布するほか、スクールガードリー

ダーの配置や携帯メールによる保護者への不審者情報の提供を行います。

消費者対策としては、昨年11月1日に開設しました消費生活センターを核として、消費者の安全と利益を守るため、消費生活相談員の配置や相談室の整備、月1回の司法書士相談を実施するなど、相談活動や啓発活動を推進します。また、消費者協会と連携しながら、消費者学習活動やリサイクル運動など、消費生活向上につながる活動を積極的に支援します。



### 1 環境保全の推進

「環境進化都市・赤穂」の実現に向け、市民・事業者・行政が一体となつて、それぞれの立場で役割を分担して、持続可能な環境づくりに自主的・積極的に取り組むことが必要です。

生活環境づくりについては、赤穂市環境基本計画に基づき、大気・水質等に関する環境調査を継続実施するほか、これら環境情報を共有し、共通認識を高め、環境への負荷を減らし、良好な環境を維持していくために、積極的に情報提供を行うとともに啓発に努めます。

また、事業所に対する環境パートナーシップ登録制度の普及啓発や「赤穂こどもエコクラブ」を開催し、次の時代を担う子どもたちが環境に配慮した活動と考え方を身につける場を提供します。生活環境の整備については、公共下水道整備として有年地区などにおける土地区画整理地内の管

渠整備や雨水渠整備などを行うほか、下水管理センター及び中継ポンプ場などの老朽化に伴う設備更新を実施します。

なお、平成23年度末には、生活排水整備面積は1,554.2ha、人口普及率は99.5%となる見込みです。

地球温暖化対策については、住宅用太陽エネルギー利用機器設置補助事業や庁用車等へのハイブリッド車の導入のほか、公共施設への太陽光パネル設置などを実施して、低炭素社会に向けた取り組みを推進します。

ごみリサイクルシステムの推進として、ごみの減量・資源化を図るため、生ごみ処理機の購入助成や資源ごみ回収団体などへの助成を継続実施するほか、一般廃棄物の発生量や将来予測などを盛り込んだごみ処理基本計画を改定するとともに、ごみ処理施設の長寿命計画を策定します。

## 2 魅力ある都市空間の形成

住環境の整備については、尾崎地区の密集住宅市街地整備促進事業において、引き続き用地取得や物件移転補償、道路整備を行うなど、事業推進を図ります。

公営住宅の環境整備として、塩屋西団地において、耐震診断及び補強設計を実施します。

上水道の整備については、安全で良質な水の安定供給のため、配水管の改良や布設、木津水源地区におけるテレメータ更新工事や監視設備工事などを実施します。

都市環境の整備については、赤穂城跡公園にお



いて、文化財保存整備と合わせ二之丸庭園の整備を推進するほか、野中・砂子公園の用地取得や赤穂海浜公園周辺での拠点整備計画、赤穂城南緑地を含めた都市公園の長寿命化計画を策定します。

## 3 質の高い都市機能の整備

土地利用については、新総合計画との整合を図るため赤穂市国土利用計画の改定をはじめ、都市計画マスタープランや緑の基本計画の改定にも取り組むとともに、福浦地区において、地籍調査事業を継続実施します。

土地区画整理事業については、有年地区において区画道路築造工事や物件移転補償などを行います。

また、野中・砂子地区や浜市地区においては、組合へ補助金などを交付し、区画道路築造工事などを行い、事業の進捗を図ります。

## 自然と共生する住みよいまち

★印＝新規(拡充)事業(1万円未満四捨五入)

### 自然と共生するまちをつくる

- ①豊かな自然環境を保全する
  - ・特定森林造成事業 ……1,320万円
- ②さわやかな生活環境を保全する
  - ・環境基本計画推進事業 ……180万円
  - ★河川台帳整備事業 ……150万円
  - ・公共下水道事業 ……7億2,070万円
  - ・特定環境保全公共下水道 ……30万円

平成23年度末水洗化率 98.2%  
 平成23年度末(生活排水対策事業すべてを含む)整備面積 1,554.2ha 人口普及率 99.5%

- ③地球環境にやさしいまちをつくる
  - ★住宅用太陽エネルギー利用機器設置補助事業(太陽光発電施設設置補助100件) ……1,400万円
  - ・資源ごみ集団回収奨励事業 ……1,800万円
  - ・ごみ減量・資源化推進事業 ……107万円
  - ★ごみ処理基本計画改定事業 ……330万円
  - ・リサイクル運動推進事業 ……53万円

- ★庁用車等整備事業 …… [748万円]  
 エコカー新規導入[再掲]
- ★公共灯整備事業 …… [770万円]  
 LED照明設置84灯[再掲]
- ★赤穂小学校施設等整備事業 …… [2,210万円]  
 太陽光パネル設置[再掲]
- ★赤穂地区体育館建設事業 …… [1億7,020万円]  
 太陽光パネル設置外[再掲]

### 魅力ある都市空間を形成する

- ①快適な住環境をつくる
  - ・公営住宅環境整備事業 ……2,733万円
  - ・上水道の整備 ……2億9,209万円
  - ・密集住宅市街地整備促進事業 ……9,300万円
- ②水とみどり豊かな都市環境をつくる
  - ・赤穂城跡公園整備事業 ……4,760万円
  - ・都市公園整備事業 ……450万円
  - ・野中・砂子公園整備事業 ……7,500万円

- ★都市公園安全・安心対策事業 ……2,530万円  
 公園施設長寿命化計画策定外

- ③自然・歴史・文化と調和した景観をつくる
  - ・快適環境推進事業 ……60万円

### 質の高い都市機能を整備する

- ①土地の利活用を適正に進める
  - ★国土利用計画策定事業 ……35万円
  - ・地籍調査事業 ……845万円
  - ★都市計画マスタープラン等改定事業 ……780万円  
 都市計画マスタープラン(310万円)  
 緑の基本計画(470万円)
  - ・都市計画図デジタル化事業 ……2,370万円
- ②良好な市街地の整備を進める
  - ・土地区画整理事業 ……6億3,659万円  
 有年地区(5億5,950万円)  
 野中・砂子地区(7,009万円)  
 浜市地区(700万円)



## 第3の柱 産業と交流が盛んな活力のあるまちづくり

## 1 活力ある産業の形成

地域産業の振興と雇用の場を確保するため、工場立地促進条例の一部を改正するなど、企業誘致活動に積極的に取り組むとともに、ものづくり産業の活性化を図るための事業を展開します。

商業振興については、中心市街地において、いきつき広場でのさんもく楽市の開催や、商工会議所と連携して「塩」をメインテーマとした「まるごと赤穂大博覧会」を開催するなど、商業の活性化と観光振興の総合化を図り、地域のにぎわいづくりを創出します。

また、中小企業対策については、中小企業経営安定資金融資信用保証料の助成や中小企業経営安定資金融資に係る利子補給を行うなど、資金融資の円滑化を推進し、経営基盤の安定化のための支援を行います。

地場産品の活用については、赤穂とれたて朝市の開催や市民農園周辺に収穫体験施設を設置する



## 5本の柱ごとの主要施策

など、地産地消の推進を図るとともに、赤穂緞通工房を運営し、赤穂ブランドの育成にも取り組みます。

農業振興については、農地流動化を促進しながら、農業経営基盤強化育成事業などを通じて、農業経営者の育成に努めるとともに、猪や鹿等の野生動物による農作物被害を防止するため、野生動物や有害鳥獣対策を引き続き実施するほか、農業振興地域整備計画を改定します。

施設整備としては、基幹水利施設ストックマネジメント事業として、赤穂用水路などの施設整備を行うほか、有年横尾谷口地区のほ場整備などの事業推進に向けての農地利用意向調査を実施します。

水産振興については、漁業の生産性の向上を図るため、アサリの種苗放流に対する助成を行うとともに、漁業経営安定対策として漁船損害保険の掛金の一部を助成します。

観光振興については、

赤穂観光アクションプログラムに基づき、観光協会をはじめ、JR、関係団体、近隣市町とも連携して、多彩なイベント等を実施するほか、観光周遊バス「くらちゃん号」の運行や観光マスコットキャラクターの作成、義士モニュメントサインを設置するとともに、義士祭における山車を7場面で構成するなど、観光客の誘致に積極的に取り組みます。

就労環境の整備については、緊急雇用就業機会創出事業として4件、また、ふるさと雇用再生事業として2件を実施し、雇用機会の創出と拡大を図るほか、高齢者就業機会確保事業への助成などを行い、勤労者福祉の増進に努めます。

### 2 多様な交流の推進

広域連携については、東播西播定住自立圏域をはじめ、千種川水系市町、JR赤穂線沿線市町、兵庫岡山両県境隣接市町村などとの連携、協力を推進します。

地域間交流については、笠間市及び山鹿市とのスポーツや文化活動などを通じた姉妹都市交流をはじめ、義士祭における忠臣蔵交流物産市の開催や忠臣蔵サミットを通じて、全国の忠臣蔵ゆかりの自治体との交流を一層推進します。

国際理解の推進については、姉妹都市ロッキンガム市への中学生の派遣や、ロッキンガム市からの生徒や市民訪問団の受け入れなど、両市の交流の絆をさらに深めるとともに、国際交流協会と連携して、60周年記念講演会の開催などにより地域の国際化を推進します。また、小学校・中学校において、国際理解教育を推進するため、外国人英語指導助手を1名増員します。

定住の促進については、赤穂の魅力を情報発信するため、引き続き定住パンフレットの作成や関西での定住相談会を実施するほか、「転入者定住支援金」の交付による、定住の促進と市内経済の活性化に努めます。

### 3 交流基盤の整備

市内循環バス「ゆらのすけ」については、引き続き利用者の安全面に配慮しながら、利用促進に努めるとともに、定住自立圏共生ビジョンに基づき、都市間バスの検討を進めます。

生活道路の整備として、浜市高雄線の復旧整備や榎原橋高欄改良工事などを実施するほか、都市計画街路の整備として、赤穂大橋線の整備を引き続き実施するほか、有年横尾線におけるJR有年駅の自由通路設置に向けて事業着手します。

また、国道2号のバイパス建設や新坂越橋の建設など国道250号の改良、交通安全施設の早期整備について、国、県に引き続き要請し、事業の促進を図ります。

### 4 地域情報化の推進

情報基盤の整備として、市内の公共施設を専用の光ファイバー回線で接続し、その回線使用料

でもって、民間事業者の自主的な整備を促し、市内の光ファイバー網未整備地域の解消を図ります。また、小学校・中学校におけるインターネッ



トなどを活用した情報教育を推進するとともに、中央公民館において、高校生以上を対象としたパソコン講座を開催します。

# 産業と交流が盛んな活力のあるまち

★印＝新規(拡充)事業(1万円未満四捨五入)

## 活力ある産業を形成する

### ①地域産業を振興する

- ・企業誘致促進事業 ……148万円
- ・工場立地促進奨励金交付事業 ……606万円
- ・ものづくり産業活性化推進事業 ……13万円

### ②商業の振興を図る

- ・中小企業振興助成事業 ……50万円
- ・中小企業経営安定資金融資預託金 ……3億3,000万円
- ・中小企業経営安定資金利子補給 ……150万円
- ・中小企業経営安定資金融資信用保証料助成 ……450万円
- ・商業活性化推進事業 ……200万円
- ・商店街振興対策事業 ……109万円
- ・中心市街地にぎわいづくり事業 ……575万円

### ③地場産品を使った赤穂の魅力を創出する

- ・地産地消推進事業 ……236万円
- ★地場産品販売施設設置補助金外
- ・地場産業育成事業 ……75万円

### ④農業・漁業を活性化する

- ・水田利用振興事業 ……1,084万円
- ・農村地域活性化推進事業 ……70万円
- ★農業マイスター認定事業 ……15万円
- ・野生動物対策事業 ……454万円
- ★農業振興地域整備促進事業 ……230万円
- ・農地・水・環境保全向上活動支援事業 ……450万円
- ・土地改良事業補助 ……2,640万円
- ・基幹水利施設ストックマネジメント事業 ……1,250万円
- ・地域ため池総合整備事業 ……147万円
- ・県単小規模農地緊急整備事業 ……150万円
- ・水産振興事業 ……488万円

### ⑤観光の振興を図る

- ・観光アクションプログラム推進事業 ……1,257万円

- 観光キャンペーン事業(210万円)
- ★観光協会事業補助(667万円)
- 観光イベント等補助(300万円)
- 観光ボランティアガイド育成事業(10万円)
- J R赤穂線沿線地域活性化連絡会議負担金(50万円)
- 観光客おもてなし事業(20万円)
- ・義士祭奉賛会補助 ……1,860万円
- 義士祭前夜祭事業(120万円)
- 忠臣蔵交流物産市(220万円)
- 義士祭宣伝事業外(860万円)
- 義士祭パレード等事業(280万円)
- ★義士祭山車整備事業(380万円)
- ・入湯税引当観光振興事業補助金 ……1,806万円
- ・温泉源掘削事業補助 ……502万円

### ⑥就労環境を充実する

- ・高齢者就業機会確保事業 ……955万円
- ・勤労者住宅資金融資預託金 ……1億円
- ・雇用促進セミナー等事業 ……17万円
- ・緊急雇用就業機会創出事業 ……2,145万円
- ・ふるさと雇用再生事業 ……1,365万円

### 多様な交流を推進する

- ①近隣市町村との広域連携を進める
- ・定住自立圏構想推進経費 ……12万円
- ②特色ある地域間交流を進める
- ・義士親善友好都市交流事業 ……154万円
- ・姉妹都市交流事業 ……30万円
- ・地域間交流事業 ……45万円

### ③国際理解を深める

- ・国際交流推進事業 ……275万円
- ★国際交流活動支援外

- ・国際理解教育推進事業 ……1,769万円
- ★外国人講師による英語教育(小学校1名、中学校2名)外
- ・中学生海外派遣事業 ……380万円

### ④定住を促進する

- ・定住支援推進事業 ……765万円

### 交流基盤を整備する

- ①公共交通の利便性を確保する
- ・市内循環バス運行事業 ……775万円
- ②利便性の高い道路網を構築する
- ・都市計画街路事業 ……1億6,430万円
- ★有年横尾線＝J R負担金外
- ・生活道路整備 ……2億9,405万円

### 地域情報化を推進する

- ①地域情報化を推進する
- ・行政事務電算高度利用事業 ……1億2,220万円
- ・電算基幹業務再構築事業 ……7,420万円
- ★システム導入費
- ・事務改善経費 ……2,322万円
- ・住民基本台帳ネットワークシステム管理経費 ……835万円
- ・戸籍事務電算化事業 ……3,460万円
- ・市例規集情報化推進事業 ……500万円
- ・情報教育推進事業 ……7,480万円
- ★小・中学校 ネットワークサーバー保守料外
- ・図書館情報化システム事業 ……1,610万円
- ・議会情報化推進事業 ……108万円
- ・パソコン講座 ……98万円
- ★情報基盤整備事業 ……102万円
- 公共施設の光ファイバー網整備及び光ファイバー未整備地区への対応



第4の柱  
生涯にわたり夢を育む  
まちづくり

## 1 教育環境の整備

教育環境の整備を推進するにあたり、教育振興基本計画を策定して、総合的、体系的に取り組みます。

幼児教育の充実については、子どもたち一人ひとりが「生きる力」の基礎を育み、知・徳・体のバランスのとれた成長が求められており、幼稚園と家庭そして地域社会が、それぞれの役割を自覚しつつ、相互の連携を一層深めることが重要です。

このため、家庭の教育力を向上させるための施策を総合的に推進するとともに、幼稚園での子育て支援などを積極的に展開します。

また、施設整備の一環として、全幼稚園において耐震診断を実施します。義務教育の充実については、基礎・基本を確実に定着させ、子どもたちに確かな学力を身につけさせるとともに、一人ひとりの個性を尊重し、「生きる力」の育成を基本と

した学習の充実に努めます。

このため、子どものちから応援事業として、基本的な生活習慣を確立するとともに、赤穂ドルルの活用や読書活動の推進、ふるさとへの愛着と誇りを持てる取り組みなどを進めます。

施設整備としては、赤穂小学校施設等整備事業や中学校における学校施設扇風機整備事業を実施するほか、赤穂小学校、尾崎小学校において、耐震対策補強事業として実施設計を行います。

なお、平成22年度の補正予算で対応しています赤穂小学校、坂越中学校の耐震対策補強工事を実施します。

特別支援教育の充実については、発達に障がいのある子どもに対する支援として、必要な小学校、中学校に特別支援教育指導補助員を配置するとともに、幼稚園においても、加配教諭を引き続き配置し、障がいの特性に応じた適切な指導を行います。

また、信頼される学校



## 5本の柱ごとの主要施策

### 2 生涯学習・スポーツ活動の推進

園づくりとして、地域社会と協力して休耕田を利用した米づくりやオーブンスクール、環境体験学習も取り入れたフロンティアふれあい事業などを通して、地域の人々とのふれあいを深め、人的資源を活用した地域に開かれた教育活動を進めます。

青少年の健全育成については、青少年育成推進委員と連携しながら、地域社会と協働して、啓発活動などに取り組みとともに、学校園でのいじめや不登校などの対策については、関西福祉大学や地域との連携を深め、教育相談や心の教室相談員の配置など、学校のカウンセリング機能の充実を図りながら、生徒指導の充実に努めます。

生涯学習の充実については、すべての市民が生涯にわたり自発的、主体的に学び続けることができるよう学習環境の更なる充実に努めます。

生涯学習の拠点である

中央公民館や各地区公民館においては、体系的な学習機会の場の提供として、子ども教室、パソコン講座や外国語講座、高齢者生きがい創造事業などを開催するほか、高齢者大学、千種川カレッジ、特色ある地区公民館事業を実施し、多様化する市民ニーズに応えてまいります。

また、子育て学習活動推進事業については、指導員を1名増員して3名体制とし、講座の充実を図るほか、子育て悩み相談や子育てグループの育成を図るとともに、各地区公民館での子育て出前講座を継続実施します。

図書館については、文学講座や絵本講座、親子手づくり絵本教室などの読書活動や創作活動の推進と、引き続きブックスタート事業や周辺地区を対象にしたブック宅配サービスを実施します。

また、60周年記念事業として、世界の名作絵本展と講演会を予定しています。

次に、スポーツ活動の推進については、市民の



誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる「スポーツ先進都市」の実現に向け、スポーツ振興基本計画を策定して、スポーツ施設の整備やスポーツ活動の場と機会の充実に努めます。

生涯スポーツの推進を図るため、体育協会、関係スポーツ団体の協力を得て、市民総合体育祭や各種スポーツ大会、スポーツ教室さらには60周年記念事業として夏期巡回ラジオ体操の開催などを支援するほか、地域でのスポーツ・レクリエーションの普及に努めます。

また、施設整備として、赤穂地区体育館の建設や西部地区での多目的グラウンド整備を実施します。

スポーツの振興と交流機会の拡大を図るため、忠臣蔵旗少年剣道大会や赤穂義士杯青少年柔

### 3 個性ある地域文化の創造

歴史・伝統文化の振興については、文化財保存整備事業として、赤穂城跡において、引き続き二之丸西仕切土塀の整備を行うほか、史跡土地買上げとして、城内の民有地の取得を進めます。

文化財の保存活用については、埋蔵文化財の発掘調査や地域文化財調査、普及啓発紙の発行などの文化財顕彰事業のほか、有年原・田中遺跡墳丘墓補修工事などを実施して、文化財施設整備の促進を図ります。

また、(財)有年考古館から寄付の申し出を受けています有年考古館については、市において管理運営のあり方を検討してまいります。

また、(財)有年考古館から寄付の申し出を受けています有年考古館については、市において管理運営のあり方を検討してまいります。

芸術文化活動の拠点施設としての文化会館は、市民の多様なニーズに広え、広く利用され交流の場となるよう運営に努め、鑑賞事業としては第3回目となる「赤穂国際音楽祭」をはじめ一流のアーティストによるコンサート、歌舞伎、ミュージカルを開催します。

市民参加型事業としては、フェスタ・アルモニカ・イン・アコウや今宵ひとときコンサート、ぶらっとフラットコンサートなどを実施するとともに、振興事業として、ヴァイオリンアンサンブル教室や吹奏楽教室を引き続き開催します。

施設整備としては、3カ年計画で文化会館の設備等の大規模リニューアルを図ることとして、本年度は大ホール及び小ホールの音響設備の改修を実施します。

また、文化団体と連携しながら市民文化祭や美術展、観月会などを開催するほか、児童合唱団、勤労者芸術文化振興事業などの市民の芸術文化活動に支援を行います。



## 教育環境を整える

### ①幼児・義務教育を充実する

- ★教育振興基本計画策定事業 ……78万円
- ・新教育課程研究推進事業外 ……136万円
- ・教育研究所経費 ……175万円
- ・コンピュータCAI研究奨励事業 ……227万円
- ・情報教育推進事業 ……[再掲 7,480万円]
- ★小学校・中学校ネットワークサーバー保守料外
- ・心いきいき推進事業 ……758万円
- ★新学習指導要領対応教材整備事業 ……230万円  
新教科書準拠教材の購入(小学校)
- ・国際理解教育推進事業 ……[再掲 1,769万円]
- ・中学生海外派遣事業 ……[再掲 380万円]
- ・子どものちから応援事業 ……72万円
- ★幼稚園預かり保育事業 ……592万円  
6園→7園  
1園15名程度、保育時間終了時～午後5時30分
- ・放課後子ども教室推進事業 ……339万円
- ・多子世帯保育料軽減事業(幼稚園) ……8万円
- ★耐震診断推進事業(幼稚園7園) ……1,600万円
- ・耐震対策補強事業 ……1,950万円
- ★赤穂小学校施設等整備事業 ……3,470万円  
施設整備、太陽光パネル設置
- ★学校施設扇風機整備事業(中学校) ……1,090万円
- ・給食センター施設整備事業 ……1,477万円

### ②特別支援教育を充実する

- ・特別支援教育事業 ……1,081万円
- ・特別支援教育推進事業 ……1,250万円

### ③信頼される学校園づくりを進める

- ・「トライやる・ウィーク」推進事業 ……302万円
- ・フロンティアふれあい事業 ……210万円

### ④若い力を健全に育成する

- ・青少年育成啓発活動事業外 ……196万円

## 生涯学習・スポーツ活動を推進する

### ①生涯学習を充実する

- ・生涯学習推進専門員設置事業 ……186万円
- ★子育て学習活動推進事業 ……421万円  
子育て講座(各公民館含む)外
- ・公民館活動の充実 ……794万円
- ・高齢者にやさしい公民館づくり事業 ……190万円
- ・図書館事業の普及 ……2,905万円
- ・市民会館整備事業 ……1,400万円
- ★子育て学習センター整備事業 ……160万円
- ・公民館整備事業 ……150万円

### ②スポーツ活動を推進する

- ★スポーツ振興基本計画策定事業 ……102万円
- ・体づくり推進事業 ……42万円
- ・体育振興事業 ……750万円
- ★第60回市民総合体育祭記念大会外(300万円)
- ★兵庫県民体育大会等開催経費(70万円)  
第31回全日本学童選手権軟式野球兵庫県決勝大会外
- ★赤穂義士旗争奪親善ゲートボール  
大会開催経費(30万円)
- ★夏期巡回ラジオ体操(250万円)
- ★65回国民体育大会剣道競技  
近畿ブロック大会(100万円)

- ・忠臣蔵旗少年剣道大会 ……190万円
- ・近畿高等学校剣道選抜大会 ……100万円
- ・赤穂義士杯青少年柔道大会 ……100万円
- ・スポーツ先進都市推進事業 ……180万円
- ・坂越湾ヨットレース開催経費 ……10万円
- ・市民総合体育館及び城南緑地運動施設等管理委託金 ……6,554万円

- ★赤穂地区体育館建設事業 ……1億7,020万円  
新築工事、太陽光パネル設置外
- ★多目的グラウンド整備事業 ……3,000万円  
西部地区

## 個性ある地域文化を創造する

### ①歴史・伝統文化を継承し活用する

- ・地域文化財調査事業 ……24万円
- ・「忠臣蔵」編さん事業 ……215万円
- ・文化財顕彰事業 ……143万円
- ・文化財公開活用事業 ……107万円
- ・歴史資料等購入事業 ……180万円
- ・史跡土地買上げ事業 ……5,506万円
- ・赤穂城跡整備事業 ……3,460万円
- ・赤穂城跡公園整備事業 ……[再掲 4,760万円]
- ・埋蔵文化財調査事業 ……1,150万円
- ・文化財施設整備事業 ……1,010万円

### ②文化芸術活動を推進する

- ★文化会館整備事業 ……5,700万円  
定住自立圏域文化拠点施設の整備  
大ホール及び小ホール音響設備の改修外
- ・文化会館自主事業助成 ……3,230万円  
赤穂国際音楽祭 Le Pont 2011 開催外



## 第5の柱

# 市民と行政がともに歩む まちづくり

市民が主体的、積極的  
にまちづくりに参加し、  
市民と行政が互いに協働  
して、誇りと愛着をもて  
る地域社会を創造するこ  
とが求められています。  
また、まちづくりを推進  
していくためには、市民  
と行政だけでなく、企業  
や各種団体、NPO、大  
学等との協働も求められ  
ています。

また、開かれた市政を  
推進するため、市民や各  
種団体、地域団体との対  
話など、積極的に直接市  
民の皆様からの意見を聴  
く機会や場を設けます。  
男女共同参画社会づく  
りについては、男女共同  
参画社会づくり条例や男  
女共同参画プランに基づ  
き、審議会等への女性の  
積極的な登用に努めると  
ともに、相談員や専門員  
による相談の実施、講演  
会の開催、女性交流セン  
ターの活用などを行いま  
す。

また、市民の夕べにつ  
いては、60周年を記念し、

このため、市政のあら  
ゆる分野において、個人  
情報の保護にも配慮しな  
がら、積極的に情報提供  
や情報公開に努め、市民  
と行政が情報を共有し、  
パブリックコメント制度  
の活用、審議会等の委員  
の市民公募などを積極的  
に推進し、市民が参加し  
やすいシステムづくりを  
行うことが必要です。

まちづくり活動の推進  
については、従来の地域  
ふれあい事業への助成  
を、まちづくり振興協会  
を通じて行っていました  
が、地区まちづくりビジ  
ョン支援事業との統合を  
図り、各地区まちづくり  
連絡(推進)協議会にお  
いて創意・工夫が活かし  
やすいよう配慮してい  
ます。

また、市民の夕べにつ  
いては、60周年を記念し、

## 1 市民との協働

## 2 コミュニティ 活動の活性化



## 5本の柱ごとの主要施策



### 3 健全で効率的な行財政運営

さらに来場者の皆様の安全面や気象条件への対応などから、赤穂海浜公園内に会場を移して、盛大に開催します。

地域主権の流れの中で、多様化、高度化し、増大する市民ニーズや新たな行政課題に的確に対応し、柔軟な発想と果敢な行動力で、地域の諸課題を解決することが求められています。

このため、職員一人ひとりが危機管理能力やコスト意識と経営感覚を身につけ、時代の変化に対応できるとともに、市民の目線で考え、行動し、市民から信頼され親しまれる人材の育成に努めます。

市政を取り巻く環境は、基金を取り崩さざるを得ない財政状況が続いています。第6次赤穂市行政改革大綱に基づき、更なる行財政改革を推進し、施策の展開にあたっては、限られた財源の中で、緊急度や必要性などを十分に検討し、「選択と集中」による財源の

## 市民と行政がともに歩むまち

★印=新規(拡充)事業(1万円未満四捨五入)

### 市民との協働を推進する

#### ①開かれた市政を推進する

- ・高等教育機関連携推進事業 ……20万円
- ★市制施行60周年記念事業 ……6,987万円
- 記念日事業(記念式典外)(1,000万円)
- PR事業(205万円)
- イベント事業(赤穂シティアマゾン大会外)(5,782万円)
- イベント事業(国際交流講演会外)[再掲 5,085万円]

#### ②市民と行政の情報共有を進める

- ・広報の充実 ……964万円
- ・情報公開・個人情報保護推進経費 ……70万円
- ★ホームページ運営経費 ……1,057万円
- ホームページリニューアル外

#### ③男女共同参画社会を築く

- ・男女共同参画社会づくり推進事業 ……169万円

### 多様なコミュニティ活動を活性化させる

#### ①多様なコミュニティ活動を活性化させる

- ・まちづくり振興協会補助 ……2,900万円
- ★市民のタベ補助外
- ★地区まちづくり支援事業 ……868万円
- 地域ふれあい事業外
- ・まちづくり支援事業 ……40万円
- ・集会施設設置事業 ……950万円

### 健全で効率的な行財政運営を行う

#### ①健全で効率的な行財政運営を行う

- ・行政事務電算高度利用事業 ……[再掲 1億2,220万円]
- ・電算基幹業務再構築事業 ……[再掲 7,420万円]
- ★システム導入費
- ・事務改善経費 ……[再掲 2,322万円]
- ・住民基本台帳ネットワークシステム管理経費 ……[再掲 835万円]
- ・戸籍事務電算化事業 ……[再掲 3,460万円]
- ・市例規集情報化推進事業 ……[再掲 500万円]
- ・固定資産評価資料作成事業 ……2,060万円
- ・徴収対策事業 ……443万円
- ★兵庫県議会議員選挙 ……1,300万円
- ★農業委員会委員選挙 ……410万円

重点的、効率的な配分に努め、持続可能な行財政基盤の構築に努めます。また、市民の皆様の利便性を図るため、公的身分証明書として本人確認に利用できる住民基本台帳カードを引き続き無料交付するほか、戸籍電算システムの導入に取り組むなど、行政サービスの向上に努めるとも

に、健全化判断比率等の各種財政情報のわかりやすい公表についても配慮します。最後に、平成23年は、赤穂市にとって、大きな節目となる年です。市制施行60周年を迎えるとともに、今後、10年間の礎を築く、新総合計画がスタートします。このため、60周年記念事業

や総合計画との整合を図るための各種計画の見直しや策定に取り組むこととしていますが、これらの円滑な実施や運営、計画策定については、市民の皆様と協働して、「ときめき赤穂」が実感できるまちづくりのため、粉砕身努める所存でありますので、格段のご協力を賜りたいと存じます。

## 市民憲章

わたくしたちの赤穂市は、播磨灘と千種川の清流にはぐくまれ、古い歴史と伝統をもつ、義士発祥のまちです。このまちを愛するわたくしたちは、誇りと責任をもち、自然と調和のある豊かで希望にみちたふるさとづくりをめざし、ここに市民憲章を定めます。

- 1 自然と歴史を大切にし、美しいまちをきずきます。
- 1 教養を高め、文化の向上につとめます。
- 1 健康で働き、明るい家庭をつくりまします。
- 1 互いに助けあい、愛の輪をひろげまします。
- 1 きまりを守り、秩序ある生活をおくりまします。

# 写真で見る予算

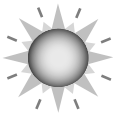
## 赤穂小学校施設等整備事業



事業費	3,470万円
国庫支出金	1,417万円
市債	1,450万円
一般財源	603万円

老朽化した箇所の大規模改造工事を実施し、施設の延命化を図るとともに、地球温暖化対策として太陽光パネルを設置し、消費電力に活用することにより、二酸化炭素削減を図ります。

## 学校施設扇風機整備事業



事業費	1,090万円
一般財源	1,090万円



夏場の猛暑日における熱中症対策として、中学校のすべての普通教室に天井扇を4台ずつ設置し、生徒の学習環境の改善を図ります。

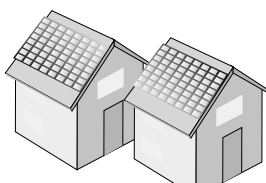
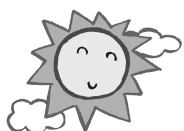
## 赤穂地区体育館建設事業



事業費	1億7,020万円
市債	1億2,610万円
一般財源	4,410万円

地域住民の方のスポーツ活動拠点となる地区体育館を建設し、健康増進とスポーツ振興を図るとともに、太陽光パネルを設置し、二酸化炭素削減を図ります。

## 住宅用太陽エネルギー利用機器設置補助事業



事業費	1,400万円
一般財源	1,400万円

太陽光発電システムを住宅に設置する市民の方に対して、設置に係る経費の一部について補助を行い、同システムの市内への導入を促進し、環境意識の啓発と低炭素社会づくりの推進を図ります。

## 市制施行 60 周年記念事業

事業費	6,987万円
一般財源ほか	6,987万円



2011年  
ときめき赤穂 市制60周年

これまで本市が歩んできた長い歴史を振り返り、先人たちの功績に感謝するとともに、新たな飛躍への願いをこめて、記念式典や赤穂シティマラソン大会、NHK「のど自慢」などのイベント事業等を実施します。

## 乳幼児等医療費助成制度

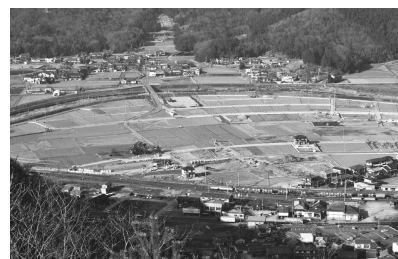
事業費	1億8,370万円
県支出金	3,847万円
一般財源	1億4,523万円

更なる子育て世代への支援策として、平成23年7月診療分より、小学4年生から中学3年生までの外来医療費に係る一部負担金の全額を公費負担とすることとし、これにより、乳幼児から中学3年生までの外来・入院医療費に係る一部負担金の全額が公費負担となります。



## 土地区画整理事業

事業費	6億3,659万円
国庫補助金	2億5,400万円
市債	3億4,060万円
一般財源ほか	4,199万円



有年地区、野中・砂子地区、浜市地区における土地区画整理事業を推進し、道路や公園の整備並びに宅地の利用促進を図り、快適で機能的な生活空間を創出します。

## 編集後記

今年は赤穂市にとって、節目の年となります。10年間のまちづくりの方向性を定めた新総合計画のスタート年、そして市政が施行されてから60周年。どちらも息の長い話。しかしまちづくりは一朝一夕にできるものではありません。あせらず少しずつ。

その結果、わがまち赤穂が、「人が輝き 自然と歴史・文化が薫る やさしいまち」となり、そして皆さんが「ときめき赤穂」を実感することができるよう、努めていかなければなりません。未来への礎を築く新年度予算です。